中国

◇ 広島支局 ◇
広島市中区上八丁堀7-1
ハイオス広島6F
☎082(227)4501
FAX082(228)2373

事業変革へDX加速

中国EG会 ウェブで経営研修

ENEOSグローブの中国エリア特約店組織、中国ENEOSグローブ会（高山眞司会長）は2月3日、ウェブ会議システムで経営幹部研修会を開いた。中小企業診断士・情報処理技術者で経営コンサルタントの伊藤勝彦・シンプルシステム代表が「DX（デジタルトランスフォーメーション）の概念と対策」をテーマに講演。DXの定義や必要性、取り組み方などについて事例を交えて解説した。

谷道明氏

高山眞司会長

伊藤勝彦氏

飛弾哲之介氏

高山会長が「買い物の仕方やビジネスモデルもDXで大きく変わろうとしている。買い物の支払いもセルフレジが当たり前になった。われわれの業界でもLPWAが導入され、ビジネスモデルが変わっていく。文化、生活の仕方も変わる。変化に対応していけるようしっかり聴講していただきたい」とあいさつした。

ENEOSグローブの谷道明取締役は「コロナ禍のなか、ビジネスツールや合理化、利便性の向上にDXが欠かせないことが明確になった。時機を得た講演を聴き、次の行動や考え方を会員の皆さまとともに学び、一緒に新しい環境を切り開いていきたい」と述べた。

研修では伊藤氏が▽デジタル化の現状と今後▽DXの定義と解釈▽DXとデジタル活用の違い▽デジタル活用とDXの構成▽DXの効果▽デジタル活用のステップ123（IT環境・業務改善・経営革新）▽DX代表的企業・サービス例▽DX時代のビジネスモデルセオリー▽DXなビジネスモデルの企画と実施▽DXの前提条件FinTech▽ブロックチェーン▽DXの取り組み事例▽DX阻害要因――などについて話した。

質疑応答の後、同会顧問の飛弾哲之介・ENEOSグローブ中国支店長が「コロナ禍でデジタル技術による変革の勢いが一層加速した。待ったなしで環境は変わる。歴史的、生物的に見ても変化に対応できたものが生き残る。経営幹部自らが変化していく姿勢を示し、変化を恐れない組織づくりが重要になる。きょうの研修を変革のきっかけにしていただきたい」とあいさつし、閉会した。

熱画像直視装置

火災救助活動の一助に

目録を手にする寺前克宏消防長（左から２人目）と並河元理事長（同３人目）

さんそ財団（並河元理事長）は江津市の江津邑智消防組合消防本部に熱画像直視カメラや簡易捜索キットなど熱画像直視装置一式を寄贈した。2月1日、松江市の島根県庁防災センター室で贈呈式があり、並河理事長が同本部の寺前克宏消防長に目録を手渡した。

さんそ財団は山陰酸素工業が創立50周年を迎えた1996年に、高圧ガスの化学教育と利用促進を図り、地域の文化と暮らしのための事業を助成し地域生活の向上に寄与することを目的に設立した。高圧ガス関連の研究や防災活動を支援し、島根県内の消防本部に高圧ガス災害処理資機材などを毎年寄贈している。今回は視界不良な火災現場で要救助者の捜索や救助に使われる熱画像直視装置一式を寄贈した。

さんそ財団
江津邑智消防本部に寄贈

暮らし一層豊かに

供給提案 感動環境対応 リンナイ中国 中軸商品を拡販

舟橋洋夫支店長

リンナイ中国支店（舟橋洋夫支店長）は今年度、「『感動・ワクワク』『環境にやさしい』商品で生活をより豊かに！」をテーマに、給湯システム「マイクロバブルバスユニット」、ガス衣類乾燥機「乾太くん」、ビルトインこんろ「デリシア」、ハイブリッド給湯器「エコワン」などの販売に注力する。

マイクロバブルバスユニットは、マイクロバブルとウルトラファインバブルが混ざり合うことによる温浴、洗浄、リラックス効果と上質な入浴体験を訴求。毎日の入浴に驚きと感動を提供するマイクロバブル浴で入浴文化をつくる。「既存の給湯器と組み合わせて使用でき、マイクロバブルを体験できる浴槽に替えることで入浴時間が増え、ガス消費量の増加にもつながる」と舟橋支店長。

新築や給湯器の取り替えにはユニット内蔵風呂給湯器の販売を推進する。

乾太くんは▽外干しが不要で雨の日の洗濯も安心▽花粉や黄砂、PM2・5など大気汚染が気になる日も衛生的に仕上がる▽80度以上の温風乾燥で生乾き臭の原因となるモラクセラ菌の発生を抑制▽繊維が根元から立ち上がり、ふんわり柔らかに仕上がる▽シャツの洗濯物も大風量でシワを軽減――などを訴求。ラク家事提案をさらに強化し、1家に1台、ホームランドリー化に向けてさらなる拡販を目指す。

昨年9月にモデルチェンジした新デリシアはアプリ「＋RRECIPE（プラスアールレシピ）」に対応し、多彩なオート調理で本格的な料理を簡単便利においしく作ることができる。こんろ上でもグリルでも使え、多彩な調理を可能にした万能鍋「ザ・ココット」で、巣ごもりで在宅時間が増えた家庭の食卓においしい驚きを拡散する。

エコワンは菅義偉首相の所信表明演説を受けたZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）普及の加速を見越し、ZEHの最重要アイテムである太陽光発電とのベストミックスを訴求する。太陽光発電の余剰電力買い取り期間が満了を迎え、今後は発電した電気を有効に自家消費することが必要になってくる。「エコワンは家族の帰宅後に必要になるお湯を昼間に沸き上げる『PV活用モード』を搭載している。昼間の太陽光発電の余剰電力を使って湯を作るので無駄なく効率的で、一層のランニングコスト削減が見込める。4月には建築物省エネ法での評価も始まる。卒FITに伴う給湯器の買い替え需要を取り込む」方針だ。

支店方針説明会は当面、個別対応かウェブで行う。「得意先ときめ細かく協議し、販促策も提案していきたい」考え。

旧簡ガス6団地 支払い延長認可

中国経産局

広島経済産業局は2月17日、旧簡易ガスみなし小売の広島クミアイ燃料、山田日之出ガスが出していた計6団地を対象としたガス料金の支払い期日等延長の特例措置の追加申請を認可した。

具体的には新型コロナウイルス感染症の影響で国の貸付金を受けた団地の需要家を対象に昨年12月検針分までとしていた料金支払い期日の1カ月繰り延べ措置を、広島クミアイ燃料は1～5月検針分まで、山田日之出ガスは1～2月検針分までそれぞれ延長した。

対象となる団地は次の通り。▽広島クミアイ燃料＝コープタウンあさひが丘、くすのき台団地、可部グリーンライフ、森城団地、安佐ニュータウン星が丘（いずれも広島市安佐北区）▽山田日之出ガス＝清光台団地（周南市）

次代の住環境研究

西部ガスなど 産学で団地再生へ

西部ガス（本社・福岡市、道永幸典社長）は2月8日、九州大学大学院芸術工学研究院、NTTアーバンソリューションズ（同・東京）と共同で都市型集合住宅（団地）環境の再構築をテーマとする研究を開始した。

背景には老朽化する団地の問題がある。国内に5千カ所近くある団地の中には、老朽化が進行するケースが社会的な問題となっている。3者が蓄積してきた知見と技術を結集してこうした課題を解決し、団地の再生を目指す。

3者は共同研究体制「団地再生検討ワーキンググループ」を組織する。西部ガスは「従来修繕には住民の合意形成、法的規制解決、知識やノウハウを持つ専門家の招集、資金確保などが必要となるため、実施に至らず老朽化や空き家化が進行するケースが社会的な課題となっている。3者が蓄積してきた知見と技術を結集してこうした課題を解決し、団地の再生を目指す。

チラシと展示会でリフォーム訴求

エズコ

水回りタッチレスに焦点を当てたミニコミ紙「えずこニュース」2月号

えずこニュース 2021.2
エズコにおまかせ！水廻りのタッチレス！
「触らない」から安心です！
「節水」「水あかウロコ」「手洗い細菌ループ」タッチレスで解決
即湯水栓でさらに節水

エズコ（本社・熊本市、山本雄二社長）は2月11～12日、TOTOリモデルクラブ熊本店会が主催するリフォームフェアに参画し、水回りリフォーム商材などを訴求した。コロナ下で顧客接点確保が難しい状況のなか、ミニコミ紙の配布と展示会の二本立てで需要拡大を図った。

リフォームフェアは熊本市のTOTO YKK AP熊本コラボレーションショールームで実施。システムキッチン・バスやトイレなどの水回り住設機器のほか、ドアや窓などの商材もPR。感染防止対策としてマスク着用と手指消毒を呼びかけ、テーブルにはパーテーションを設置した。

フェア会場のTOTO YKK AP熊本コラボレーションショールーム。密集を避け事前予約制で開いた

場内の密集を避けるため事前予約制とし、予約なしで来場した顧客に対しては入場制限を行う対策をとった。

自社発行のミニコミ紙「えずこニュース」でもリフォーム商材を訴求する。2月発行の最新号では、コロナ対策としてタッチレスの住設機器に焦点を当て、トイレの自動開閉や自動洗浄、タッチレス水洗などの機器で新たな需要の開拓を図っている。

山本社長は「昨年は10～12月にかけてリフォーム需要が高まり、多くの問い合わせを受けた。このため、リフォーム事業のさらなる周知を図ろうとリフォームフェアに参加した。お客さまとの接点確保が難しい状況が続くが、オリジナルのチラシやミニコミ紙による周知、感染防止対策を徹底した展示会の二本立てで改めて関係構築を図っていきたい」と話した。

応募5333通・2万953口に

熊本県協 懸賞付き販促抽選会

熊本県LPガス協会（佐藤逸郎会長）は2月16日、熊本市のLPガス会館で今年度「LPガスでよかったネ！キャンペーン」の抽選会を開いた。応募総数は5333通で、協会役員らで抽選した。

LPガス会館で開いた抽選会

特賞の抽選は参加者代表が行い、1等以下はコンピューターのランダム抽選ソフトを使って行った。応募総数5333通、合計2万953口の中から当選者を選出した。

キャンペーンは、LPガスを利用する顧客に日ごろの感謝の気持ちを伝える手段として例年10～12月に開催している。期間中にガス器具を購入すると配布される「ぼんべぇくんシール」（購入金額1万円当たり1枚）を1口とカウントし、購入者は専用のキャンペーンはがきにシールを貼って応募する。

賞品は、特賞がギフトカード3万円分（10本）、1等が同2万円分（20本）、2等が同1万円分（50本）など総額200万円。応募用紙に意見・要望を記入した顧客に1千円分のQUOカードを進呈するダブルチャンスの抽選も行った。

ファクスとメール駆使

初の緊急連絡通報訓練

佐賀県協

佐賀県LPガス協会（大塚浩司会長）は1月21日、初の「災害時緊急連絡通報訓練」を実施した。大規模災害を想定し販売事業者から災害対策本部への速やかな被害状況報告を訓練した。

松浦市～伊万里市を横断する断層帯、楠久断層を震源とするM6・9、最大震度6強の大規模地震が発生し、伊万里市と有田町全域、武雄市西部、唐津市南部で震度6強～5強の地震を観測、多数の家屋が全半壊・焼失するなど甚大な被害を受けたと想定した。

災対本部となる協会事務局から全会員にファクスとメールで災害発生を通知。会員は通知を受け取り次第、事前に送付された訓練内容に基づき被害状況を報告した。今回は全会員事業者177人にファクス、希望者71人にメールを送信した。

県協会は今後の課題として報告内容の確認体制の整備、誤りがあった場合の本部への連絡徹底を挙げた。被害報告に一部未記入の項目があったため、分かりやすい報告様式への変更も検討する。

3地区権利義務 地域会社に継承

西部ガスエネ

西部ガスエネルギー（本社・福岡県粕屋町、金井昌道社長）は2月19日、債権者に対し4月1日を効力発生日として熊本・長崎・佐世保エリアのLPガス販売事業などに関して有する権利義務を西部瓦斯熊本（熊本市）、西部瓦斯長崎（長崎市）、西部瓦斯佐世保（佐世保市）の3社に吸収分割により承継させると公告した。